

告 示

埼玉県告示第六百九十八号

令和二年度決算の状況及び令和三年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和四年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和2年度決算及び令和3年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目 次

1 令和2年度決算の状況

(1) 概況

(2) 一般会計

(3) 特別会計

2 令和3年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

(2) 歳入歳出予算の執行状況

(3) 財産

(4) 県債

(5) 一時借入金

3 令和3年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

(2) 工業用水道事業

(3) 水道用水供給事業

(4) 地域整備事業

(5) 流域下水道事業

1 令和2年度決算の状況

1 令和2年度決算の状況

(1) 概況

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆2,409億2千3百万円
 歳出総額 2兆2,017億6千9百万円

令和2年度一般会計の決算は、前年度と比べ、歳入総額が3,994億円(+21.7%)の増、歳出総額は3,703億円(+20.2%)の増となり、歳入歳出ともに県政史上最大規模となった。

歳入では国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。県税納税率は98.4%と前年度と同率で、最高記録を維持した。

歳出でも民生費や衛生費、商工費などが新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。

なお、県債残高は3年ぶりの増加となったが、県で発行をコントロールできる県債残高は18年連続で減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 391億5千4百万円
 実質収支額 271億4千7百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
①予算現額	2,494,001		1,939,517		554,484	28.6
②歳入総額	2,240,923		1,841,543		399,380	21.7
③歳出総額	2,201,769		1,831,456		370,314	20.2
④歳入歳出差引額(②-③)	39,154		10,088		29,067	288.1
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	12,007		4,967		7,040	141.7
⑥実質収支額(④-⑤)	27,147		5,120		22,027	430.2
⑦前年度実質収支額	5,120		4,985			
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	22,027		135			

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県税

株式売買高増加による個人県民税(株式等譲渡所得割)の増収や、地方消費税の税率引上げの影響で増収したことなどにより、77億円(+1.0%)増の7,758億円となった。

なお、納税率は98.4%で昨年と同率であった。収入未済額は116億円(+6億円)で昨年度より増加した。

(2) 地方消費税清算金

コロナ禍によるマイナス要因を税率改正によるプラス要因が上回ったため、521億円(+22.0%)増の2,888億円となった。

(3) 地方交付税

社会保障関連経費が増加したことなどにより、39億円(+1.8%)増の2,179億円となった。

(4) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が増加したことなどにより、3,117億円(+197.6%)増の4,696億円となった。

(5) 繰入金

財源調整のための県債管理基金からの繰入金の減少などにより、44億円(Δ14.9%)減の250億円となった。

(6) 県債

臨時財政対策債が減少した一方で、減収補填債などの増加により、339億円(+14.8%)増の2,625億円となった。

なお、令和2年度末の県債残高は、減収補填債などが増加したことにより、262億円増の3兆8,426億円となり、3年ぶりに前年度末の残高を上回ったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は18年連続で減少した。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	775,832	34.6	768,104	41.7	7,728	1.0
地方消費税清算金	288,791	12.9	236,738	12.9	52,053	22.0
地方譲与税	107,486	4.8	108,093	5.9	Δ607	Δ0.6
地方交付税	217,895	9.7	213,996	11.6	3,899	1.8
国庫支出金	469,553	21.0	157,804	8.6	311,749	197.6
繰入金	25,008	1.1	29,397	1.6	Δ4,389	Δ14.9
県 債	262,531	11.7	228,663	12.4	33,867	14.8
その他	93,828	4.2	98,748	5.4	Δ4,920	Δ5.0
歳入合計	2,240,923	100.0	1,841,543	100	399,380	21.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 民生費

コロナ禍の影響で生活福祉資金貸付促進費（＋559億円）や、介護サービス感染症対応・再開支援事業費（147億円皆増）などが増加したことにより、959億円（＋27.8%）増の4,408億円となった。

イ 衛生費

新型コロナウイルス感染症対応のため、医療機関等へ病床確保料や設備整備補助等を行ったことや、医療従事者等へ慰労金を交付したことなどにより、新型コロナウイルス感染症対策事業費（1,215億円皆増）などが増加し、1,285億円（＋226.4%）増の1,853億円となった。

ウ 商工費

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染防止対策協力金支給事業（498億円皆増）や、中小企業・個人事業主等支援事業費（158億円皆増）などが増加したことにより、805億円（＋588.4%）増の942億円となった。

エ 土木費

県土強靱化緊急治水対策プロジェクトの実施等による河川費の増加（＋67億円）などにより、76億円（＋5.9%）増の1,355億円となった。

オ 諸支出金

地方消費税清算金（＋214億円）や、県内市町村への地方消費税交付金（＋266億円）の増加により、523億円（＋19.5%）増の3,200億円となった。

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費

[R元] 12億円→[R2] 3,030億円（＋3,018億円）

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,092	0.1	3,147	0.2	△56	△1.8
総務費	103,000	4.7	87,377	4.8	15,623	17.9
民生費	440,753	20.0	344,854	18.8	95,898	27.8
衛生費	185,310	8.4	56,766	3.1	128,543	226.4
労働費	4,776	0.2	4,685	0.2	90	1.9
農林水産業費	22,682	1.0	23,052	1.3	△370	△1.6
商工費	94,156	4.3	13,678	0.7	80,478	588.4
土木費	135,507	6.2	127,918	7.0	7,589	5.9
警察費	144,119	6.6	149,709	8.2	△5,590	△3.7
教育費	473,995	21.5	478,541	26.1	△4,546	△1.0
災害復旧費	5,641	0.3	1,801	0.1	3,840	213.2
公債費	268,740	12.2	272,186	14.9	△3,447	△1.3
諸支出金	319,998	14.5	267,740	14.6	52,258	19.5
歳出合計	2,201,769	100.0	1,831,456	100.0	370,314	20.2

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

教育関係職員の退職者数が減少したことなどにより、人件費が137億円（△2.4%）減の5,546億円となった。

また、借入利率が低下したことなどにより公債費が33億円（△1.2%）減の2,672億円となり、義務的経費全体では134億円（△1.5%）減の8,723億円となった。

イ 投資的経費

令和元年東日本台風への対応等災害復旧事業が増加したことなどにより、203億円（＋12.5%）増の1,822億円となった。

ウ その他

新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費が増加したことなどで、補助費等が3,246億円増加したことなどにより、3,635億円（＋46.4%）増の1兆1,473億円となった。

第4表 歳出状況（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的費	人件費	554,611	25.2	568,334	31.0	△13,723	△2.4
	扶助費	50,484	2.3	46,894	2.6	3,590	7.7
	公債費	267,220	12.1	270,507	14.8	△3,286	△1.2
	計	872,316	39.6	885,735	48.4	△13,419	△1.5
投資的経費	182,152	8.3	161,875	8.8	20,277	12.5	
その他	1,147,302	52.1	783,846	42.8	363,456	46.4	
合計	2,201,769	100.0	1,831,456	100.0	370,314	20.2	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする14の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,268億2千2百万円

令和元年度に比べ 1,017億6千5百万円（7.7%）の減

歳出総額 1兆2,047億3千4百万円

令和元年度に比べ 1,132億1千9百万円（8.6%）の減

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 220億8千8百万円

実質収支額 217億5千5百万円

(2) 一般会計

ア 収支状況

(7) 予算現額	2兆4,940億円	[1兆9,395億円]	<+5,545億円 + 28.6%	※本資料において、
(イ) 歳入総額	2兆2,409億円	[1兆8,415億円]	<+3,994億円 + 21.7%	[] は前年度の数値
(ウ) 歳出総額	2兆2,018億円	[1兆8,315億円]	<+3,703億円 + 20.2%	< > は対前年度比
(エ) 歳入歳出差引額	392億円	[101億円]	<+ 291億円 +288.1%	
(オ) 実質収支額	271億円	[51億円]	<+ 220億円 +430.2%	
(カ) 単年度収支額	220億円	[1億円]		

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
① 予 算 現 額	2,494,001,259,963 ^円	1,939,517,438,608 ^円	554,483,821,355 ^円	28.6 [%]
② 歳 入 総 額	2,240,923,478,335	1,841,543,450,568	399,380,027,767	21.7
③ 歳 出 総 額	2,201,769,337,802	1,831,455,819,453	370,313,518,349	20.2
④ 歳入歳出差引額 (形式収支額) (②-③)	39,154,140,533	10,087,631,115	29,066,509,418	288.1
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	12,006,950,555	4,967,230,241	7,039,720,314	141.7
継続費逡次繰越額	10,910,159	45,514,759	△ 34,604,600	△ 76.0
繰越明許費繰越額	11,956,663,695	4,904,519,862	7,052,143,833	143.8
事故繰越し繰越額	39,376,701	17,195,620	22,181,081	129.0
⑥ 実質収支額 (④-⑤)	27,147,189,978	5,120,400,874	22,026,789,104	430.2
⑦ 前年度実質収支額	5,120,400,874	4,985,333,316		
⑧ 単年度収支額 (⑥-⑦)	22,026,789,104	135,067,558		

イ 歳 入

(7) 款別歳入

a 予算現額 2兆4,940億円 [1兆9,395億円] <+5,545億円 +28.6%
 b 調定額 2兆2,558億円 [1兆8,557億円] <+4,001億円 +21.6%
 c 収入済額 2兆2,409億円 [1兆8,415億円] <+3,994億円 +21.7%

d 予算現額に対する収入済額の割合 89.9% [94.9%]
 e 不納欠損額 15億円 [16億円] <△1億円 △8.2%
 f 収入未済額 134億円 [126億円] <+8億円 +6.5%

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 F(C-A)	予算現額 に対する 収入済額 の割合 G(C/A)	調定額に 対する 収入済額 の割合 H(C/B)	収入済額 の対前年 度増減率 I
① 県 税	768,100,000,000	788,792,725,750	775,831,681,666	1,329,028,179	11,632,015,905	7,731,681,666	101.0	98.4	1.0
② 地方消費税清算金	288,790,000,000	288,790,779,879	288,790,779,879	0	0	779,879	100.0	100.0	22.0
③ 地方譲与税	107,572,000,000	107,485,986,013	107,485,986,013	0	0	△86,013,987	99.9	100.0	△0.6
④ 地方特例交付金	5,919,004,000	5,919,004,000	5,919,004,000	0	0	0	100.0	100.0	△42.6
⑤ 地方交付税	218,457,570,000	217,894,641,000	217,894,641,000	0	0	△562,929,000	99.7	100.0	1.8
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,545,000,000	1,711,848,000	1,711,848,000	0	0	166,848,000	110.8	100.0	9.2
⑦ 分担金及び負担金	3,587,441,889	3,475,416,626	3,290,960,777	113,987,067	70,468,782	△296,481,112	91.7	94.7	13.6
⑧ 使用料及び手数料	27,958,576,000	27,270,964,596	27,078,414,693	10,840	192,539,063	△880,161,307	96.9	99.3	△4.2
⑨ 国庫支出金	637,684,153,644	469,553,466,808	469,553,466,808	0	0	△168,130,686,836	73.6	100.0	197.6
⑩ 財産収入	11,304,206,000	11,252,180,704	11,251,264,103	0	916,601	△52,941,897	99.5	100.0	48.0
⑪ 寄附金	724,407,000	624,878,264	624,078,264	0	800,000	△100,328,736	86.2	99.9	178.8
⑫ 繰入金	39,623,670,000	25,008,248,683	25,008,248,683	0	0	△14,615,421,317	63.1	100.0	△14.9
⑬ 繰越金	10,087,630,241	10,087,631,115	10,087,631,115	0	0	874	100.0	100.0	13.7
⑭ 諸収入	44,091,935,189	35,380,519,087	33,864,806,668	38,120,458	1,477,591,961	△10,227,128,521	76.8	95.7	△13.2
⑮ 県債	328,555,666,000	262,530,666,666	262,530,666,666	0	0	△66,024,999,334	79.9	100.0	14.8
歳入合計	2,494,001,259,963	2,255,778,957,191	2,240,923,478,335	1,481,146,544	13,374,332,312	△253,077,781,628	89.9	99.3	21.7

(イ) 財源別歳入

a 自主財源

- ・収入済額 1兆1,758億円 [1兆1,211億円] <+547億円 +4.9%>
- ・構成比 52.5% [60.9%]

b 依存財源

- ・収入済額 1兆651億円 [7,204億円] <+3,447億円 +47.8%>
- ・構成比 47.5% [39.1%]

財源別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,175,827,865,848	52.5	1,121,113,186,095	60.9	54,714,679,753	4.9
県税	775,831,681,666	34.6	768,104,088,026	41.7	7,727,593,640	1.0
個人県民税	297,262,421,418	13.3	291,119,869,356	15.8	6,142,552,062	2.1
法人二税	156,455,672,590	7.0	167,515,377,648	9.1	△ 11,059,705,058	△ 6.6
地方消費税	139,453,497,883	6.2	120,893,661,217	6.5	18,559,836,666	15.4
自動車税	89,809,937,165	4.0	87,729,769,622	4.8	2,080,167,543	2.4
その他	92,850,152,610	4.1	100,845,410,183	5.5	△ 7,995,257,573	△ 7.9
地方消費税清算金	288,790,779,879	12.9	236,738,066,238	12.9	52,052,713,641	22.0
分担金及び負担金	3,290,960,777	0.1	2,896,723,809	0.1	394,236,968	13.6
使用料及び手数料	27,078,414,693	1.2	28,266,573,255	1.5	△ 1,188,158,562	△ 4.2
財産収入	11,251,264,103	0.5	7,601,120,508	0.4	3,650,143,595	48.0
寄附金	624,078,264	0.0	223,852,483	0.0	400,225,781	178.8
繰入金	25,008,248,683	1.1	29,396,955,105	1.6	△ 4,388,706,422	△ 14.9
繰越金	10,087,631,115	0.5	8,872,729,473	0.5	1,214,901,642	13.7
諸収入	33,864,806,668	1.5	39,013,077,198	2.1	△ 5,148,270,530	△ 13.2
依存財源	1,065,095,612,487	47.5	720,430,264,473	39.1	344,665,348,014	47.8
地方譲与税	107,485,986,013	4.8	108,092,582,320	5.9	△ 606,596,307	△ 0.6
地方特例交付金	5,919,004,000	0.3	10,306,365,000	0.6	△ 4,387,361,000	△ 42.6
地方交付税	217,894,641,000	9.7	213,995,951,000	11.6	3,898,690,000	1.8
交通安全対策特別交付金	1,711,848,000	0.1	1,567,770,000	0.1	144,078,000	9.2
国庫支出金	469,553,466,808	21.0	157,804,146,820	8.6	311,749,319,988	197.6
県債	262,530,666,666	11.7	228,663,449,333	12.4	33,867,217,333	14.8
合計	2,240,923,478,335	100.0	1,841,543,450,568	100.0	399,380,027,767	21.7

※構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計とが合わない場合がある。

令和2年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)
				(C)/(A)	(C)/(B)				
				(%)	(%)				
普 通 税									
県 民 税	313,583,000	326,658,506	317,129,422	101.1	97.1	1,129,852	8,399,232	3,546,422	43,195
個 人 法 人 利 子 割	294,773,000	306,573,610	297,262,421	100.8	97.0	1,113,302	8,197,887	2,489,421	40,489
事 業 税	17,377,000	18,591,261	18,373,366	105.7	98.8	16,550	201,345	996,366	2,503
個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,433,000	1,493,635	1,493,635	104.2	100.0	0	0	60,635	203
不 動 産 取 得 税	149,016,000	154,256,065	152,048,216	102.0	98.6	85,571	2,122,278	3,032,216	20,710
県 た ば こ 税	13,865,000	14,221,323	13,965,909	100.7	98.2	30,945	224,469	100,909	1,902
ゴ ル フ 場 利 用 税	135,151,000	140,034,742	138,082,307	102.2	98.6	54,626	1,897,809	2,931,307	18,808
軽 油 引 取 税	139,929,000	139,453,498	139,453,498	99.7	100.0	0	0	△ 475,502	18,994
自 動 車 税	17,666,000	18,911,194	18,426,195	104.3	97.4	12,239	472,760	760,195	2,510
環 境 性 能 割	7,215,000	7,400,274	7,400,274	102.6	100.0	0	0	185,274	1,008
種 別 割	1,775,000	1,869,073	1,849,347	104.2	98.9	0	19,726	74,347	252
鉦 区 税	49,191,514	49,929,065	49,689,372	101.0	99.5	0	239,693	497,858	6,768
旧 法 に よ る 税	89,697,001	90,289,630	89,809,937	100.1	99.5	101,366	378,327	112,936	12,232
計	5,204,000	5,251,933	5,251,933	100.9	100.0	0	0	47,933	715
	84,493,001	85,037,697	84,558,004	100.1	99.4	101,366	378,327	65,003	11,517
	5,095	5,092	5,092	99.9	100.0	0	0	△ 3	1
	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0
	768,078,610	788,772,397	775,811,353	101.0	98.4	1,329,028	11,632,016	7,732,743	105,670
目 的 税									
狩 猟 税	21,390	20,329	20,329	95.0	100.0	0	0	△ 1,061	3
計	21,390	20,329	20,329	95.0	100.0	0	0	△ 1,061	3
合 計	768,100,000	788,792,726	775,831,682	101.0	98.4	1,329,028	11,632,016	7,731,682	105,673

(注) 収入済額の県民1人当たり額は、令和3年4月1日現在(7,341,788人)の埼玉県の推計人口を用いています。

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

ウ 歳 出

(7) 款 別 歳 出

a 予算現額 2兆4,940億円 [1兆9,395億円] <+5,545億円 +28.6%>
 b 支出済額 2兆2,018億円 [1兆8,315億円] <+3,703億円 +20.2%>
 c 予算現額に対する支出済額の割合 88.3% [94.4%]

d 翌年度繰越額 1,958億円 [772億円]
 * 繰越件数 138件 [114件]
 継続費逡次繰越 5件 [5件]
 繰越明許費 108件 [95件]
 事故繰越し 25件 [14件]
 e 不用額 965億円 [309億円]

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額 に対する 支出済額 の割合 H(B/A)	支出済 額の対 前年度 増減率 I
			継続費逡次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F(C+D+E)			
① 議 会 費	3,107,135,000	3,091,761,463	0	0	0	0	15,373,537	99.5	△ 1.8
② 総 務 費	108,696,177,891	103,000,019,239	0	1,076,933,000	0	1,076,933,000	4,619,225,652	94.8	17.9
③ 民 生 費	470,081,916,611	440,752,508,488	56,140,300	2,455,909,000	0	2,512,049,300	26,817,358,823	93.8	27.8
④ 衛 生 費	219,384,478,880	185,309,857,189	0	8,188,242,301	0	8,188,242,301	25,886,379,390	84.5	226.4
⑤ 労 働 費	5,215,918,000	4,775,869,627	0	0	0	0	440,048,373	91.6	1.9
⑥ 農 林 水 産 業 費	27,182,149,964	22,682,191,807	0	3,294,708,567	198,098,400	3,492,806,967	1,007,151,190	83.4	△ 1.6
⑦ 商 工 費	200,341,062,580	94,156,263,988	782,543,191	96,101,561,000	0	96,884,104,191	9,300,694,401	47.0	588.4
⑧ 土 木 費	211,886,609,613	135,507,317,979	0	72,849,508,971	1,974,608,640	74,824,117,611	1,555,174,023	64.0	5.9
⑨ 警 察 費	145,851,708,447	144,119,209,183	5,773,500	0	0	5,773,500	1,726,725,764	98.8	△ 3.7
⑩ 教 育 費	494,678,644,448	473,995,036,923	177,453,168	7,083,469,000	56,163,185	7,317,085,353	13,366,522,172	95.8	△ 1.0
⑪ 災 害 復 旧 費	17,515,896,066	5,641,212,506	0	379,394,600	1,081,181,497	1,460,576,097	10,414,107,463	32.2	213.2
⑫ 公 債 費	268,745,740,000	268,739,630,364	0	0	0	0	6,109,636	100.0	△ 1.3
⑬ 諸 支 出 金	321,044,162,000	319,998,459,046	0	0	0	0	1,045,702,954	99.7	19.5
⑭ 予 備 費	269,660,463	0	0	0	0	0	269,660,463	-	-
歳 出 合 計	2,494,001,259,963	2,201,769,337,802	1,021,910,159	191,429,726,439	3,310,051,722	195,761,688,320	96,470,233,841	88.3	20.2

(イ) 性質別歳出

a 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

・支出済額 8,723億円 [8,857億円]
 <△134億円 △1.5%>
 ・構成比 39.6% [48.4%]

b 投資的経費（補助事業、単独事業）

・支出済額 1,822億円 [1,619億円]
 <+203億円 +12.5%>
 ・構成比 8.3% [8.8%]

c その他（物件費、補助費等、積立金など）

・支出済額 1兆1,473億円 [7,838億円]
 <+3,635億円 +46.4%>
 ・構成比 52.1% [42.8%]

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
		千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人件費	554,611,021	25.2	568,334,228	31.0	△ 13,723,207	△ 2.4	
	扶助費	50,484,291	2.3	46,894,106	2.6	3,590,185	7.7	
	公債費	267,220,397	12.1	270,506,676	14.8	△ 3,286,279	△ 1.2	
	計	872,315,709	39.6	885,735,010	48.4	△ 13,419,301	△ 1.5	
投資的経費	補助事業	一般	77,737,991	3.5	68,039,718	3.7	9,698,273	14.3
		災害	8,054,472	0.4	5,287,680	0.3	2,766,792	52.3
		小計	85,792,463	3.9	73,327,398	4.0	12,465,065	17.0
	単独事業	一般	95,630,640	4.3	88,451,652	4.8	7,178,988	8.1
		災害	728,977	0.1	95,912	0.0	633,065	660.0
		小計	96,359,617	4.4	88,547,564	4.8	7,812,053	8.8
	計	182,152,080	8.3	161,874,962	8.8	20,277,118	12.5	
その他	物件費	83,880,202	3.8	70,070,592	3.8	13,809,610	19.7	
	補助費等		982,984,806	44.6	658,343,965	36.0	324,640,841	49.3
		（うち県税交付金）	(327,691,924)	(14.9)	(273,807,578)	(15.0)	(53,884,346)	(19.7)
	積立金	36,815,147	1.7	6,828,295	0.4	29,986,852	439.2	
	投資及び出資金	3,862,220	0.2	6,275,711	0.3	△ 2,413,491	△ 38.5	
	貸付金	1,279,712	0.1	1,480,764	0.1	△ 201,052	△ 13.6	
	繰出金	38,479,462	1.7	40,846,520	2.2	△ 2,367,058	△ 5.8	
	計	1,147,301,549	52.1	783,845,847	42.8	363,455,702	46.4	
合計	2,201,769,338	100.0	1,831,455,819	100.0	370,313,518	20.2		

(3) 特別会計

ア 収支状況

会 計	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D (B - C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F (D - E)	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 H (F - G)	内 容
① 埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	546,848,523,948	0	0	0	0	0	満期一括償還方式の県債の償還事務を実施。そのための県債管理基金への積立て、償還、借換えを行った。
② 埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	14,003,484,060	12,528,352,252	1,475,131,808	0	1,475,131,808	1,478,540,191	△ 3,408,383	収入証紙及び納税証紙の売りさばき事務を行い、一般会計への繰出しを行った。
③ 埼玉県市町村振興事業特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	12,583,232,042	0	0	0	0	0	市町村への総合的な財政支援や市町村振興事業の運営のため、「ふるさと創造資金」の交付、「ふるさと創造貸付金」の貸付けを行った。
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	1,340,823,000	678,628,659	678,628,659	0	0	0	0	0	令和元年東日本台風における災害救助法による救助及び災害救助基金への積立て等を行った。
⑤ 埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	826,717,000	964,509,547	770,423,698	194,085,849	0	194,085,849	376,449,162	△ 182,363,313	母子及び父子家庭の親並びに寡婦の経済的自立や扶養されている子の福祉増進のため、修学資金、就学支度資金等の貸付けを行った。
⑥ 埼玉県国民健康保険事業特別会計	601,116,639,000	604,077,686,001	587,541,359,513	16,536,326,488	0	16,536,326,488	5,791,383,285	10,744,943,203	市町村が負担する保険給付に要する費用等に充てるため、保険給付費等交付金の交付等を行った。
⑦ 埼玉県中小企業高度化資金特別会計	146,703,000	144,506,512	42,506,512	102,000,000	0	102,000,000	102,000,000	0	中小企業者が共同して行う事業に対し、中小企業基盤整備機構を通じて資金の貸付けを行った。
⑧ 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	22,305,000	172,056,621	21,661,621	150,395,000	0	150,395,000	149,885,606	509,394	新規就農を促進するため、農業経営をする際に必要な施設・機械等の購入に要する資金の貸付事業を行った。
⑨ 埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	68,557,289	5,621	68,551,668	0	68,551,668	63,237,980	5,313,688	林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付・償還・督促業務等）の運営を行った。
⑩ 本多静六博士育英事業特別会計	42,602,000	92,265,992	23,673,458	68,592,534	0	68,592,534	45,229,905	23,362,629	寄附による県有林からの収入で創設した基金をもとに、経済的に就学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑪ 埼玉県用地事業特別会計	5,051,815,000	5,050,747,392	5,050,513,660	233,732	0	233,732	484,232	△ 250,500	公共用地先行取得を行う事業で、公共・公用施設の整備に必要な用地の取得及び処分を行った。
⑫ 埼玉県県営住宅事業特別会計	14,540,983,230	11,989,736,255	11,473,357,840	516,378,415	332,732,693	183,645,722	207,128,916	△ 23,483,194	住宅使用料等で県営住宅の管理及び建設を行った。
⑬ 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	611,341,000	565,983,867	565,983,867	0	0	0	120,500	△ 120,500	奨学生からの返還金を基金に積み立て、経済的に修学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑭ 埼玉県公営競技事業特別会計	32,581,313,000	29,582,417,303	26,605,962,692	2,976,454,611	0	2,976,454,611	2,264,430,806	712,023,805	公営競技事業（競輪事業の開催、浦和競馬組合への県有財産（土地）貸付け等）の運営を行った。
合 計	1,231,036,266,230	1,226,822,335,488	1,204,734,185,383	22,088,150,105	332,732,693	21,755,417,412	10,478,890,583	11,276,526,829	

イ 歳 入

会 計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	予算現額と 収入済額 との比較 F (C-A)	予算現額に 対する収入 済額の割合 G (C/A)
	円	円	円	円	円	円	%
① 埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	546,848,523,948	0	0	△ 2,052	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	14,003,484,060	14,003,484,060	0	0	△ 1,091,078,940	92.8
③ 埼玉県市町村振興事業特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	12,583,232,042	0	0	△ 208,053,958	98.4
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	1,340,823,000	678,628,659	678,628,659	0	0	△ 662,194,341	50.6
⑤ 埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	826,717,000	1,296,337,336	964,509,547	2,157,596	329,670,193	137,792,547	116.7
⑥ 埼玉県国民健康保険事業特別会計	601,116,639,000	604,077,686,001	604,077,686,001	0	0	2,961,047,001	100.5
⑦ 埼玉県中小企業高度化資金特別会計	146,703,000	144,506,512	144,506,512	0	0	△ 2,196,488	98.5
⑧ 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	22,305,000	180,159,621	172,056,621	0	8,103,000	149,751,621	771.4
⑨ 埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	72,566,670	68,557,289	0	4,009,381	47,907,289	332.0
⑩ 本多静六博士育英事業特別会計	42,602,000	93,063,815	92,265,992	0	797,823	49,663,992	216.6
⑪ 埼玉県用地事業特別会計	5,051,815,000	5,050,747,392	5,050,747,392	0	0	△ 1,067,608	100.0
⑫ 埼玉県県営住宅事業特別会計	14,540,983,230	12,061,948,142	11,989,736,255	1,086,407	71,125,480	△ 2,551,246,975	82.5
⑬ 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	611,341,000	599,949,804	565,983,867	0	33,965,937	△ 45,357,133	92.6
⑭ 埼玉県公営競技事業特別会計	32,581,313,000	29,582,417,303	29,582,417,303	0	0	△ 2,998,895,697	90.8
合 計	1,231,036,266,230	1,227,273,251,305	1,226,822,335,488	3,244,003	447,671,814	△ 4,213,930,742	99.7

ウ 歳 出

会 計	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額				不用額 G (A-B-F)	予算現額に 対する支出 済額の割合 H (B/A)
			継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F (C+D+E)		
① 埼玉県公債費特別会計	546,848,526,000	546,848,523,948	0	0	0	0	2,052	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	15,094,563,000	12,528,352,252	0	0	0	0	2,566,210,748	83.0
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,791,286,000	12,583,232,042	0	0	0	0	208,053,958	98.4
④ 埼玉県災害救助 事業特別会計	1,340,823,000	678,628,659	0	0	0	0	662,194,341	50.6
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	826,717,000	770,423,698	0	0	0	0	56,293,302	93.2
⑥ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	601,116,639,000	587,541,359,513	0	0	0	0	13,575,279,487	97.7
⑦ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	146,703,000	42,506,512	0	0	0	0	104,196,488	29.0
⑧ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	22,305,000	21,661,621	0	0	0	0	643,379	97.1
⑨ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	5,621	0	0	0	0	20,644,379	0.0
⑩ 本多静六博士育英 事業特別会計	42,602,000	23,673,458	0	0	0	0	18,928,542	55.6
⑪ 埼玉県用地事業特別会計	5,051,815,000	5,050,513,660	0	0	0	0	1,301,340	100.0
⑫ 埼玉県県営住宅 事業特別会計	14,540,983,230	11,473,357,840	2,843,017,693	0	0	2,843,017,693	224,607,697	78.9
⑬ 埼玉県高等学校等奨学金 事業特別会計	611,341,000	565,983,867	0	0	0	0	45,357,133	92.6
⑭ 埼玉県公営競技 事業特別会計	32,581,313,000	26,605,962,692	0	0	0	0	5,975,350,308	81.7
合 計	1,231,036,266,230	1,204,734,185,383	2,843,017,693	0	0	2,843,017,693	23,459,063,154	97.9

2 令和3年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和3年度各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額						最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	2,119,843,000	348,613,878	16.4	258,425,341	12.2	607,039,219	28.6	2,726,882,219
特別会計	15	1,198,760,773	0	0.0	51,312,957	4.3	51,312,957	4.3	1,250,073,730
合計	16	3,318,603,773	348,613,878	10.5	309,738,298	9.3	658,352,176	19.8	3,976,955,949

令和3年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入

(単位 千円)

款 別	令和3年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 県 税	755,100,000			50,200,000		805,300,000	29.5
2 地方消費税清算金	303,988,000			11,628,000		315,616,000	11.6
3 地方譲与税	87,587,000			32,724,262		120,311,262	4.4
4 地方特例交付金	5,748,000			△ 244,491		5,503,509	0.2
5 地方交付税	216,725,000			75,771,946		292,496,946	10.7
6 交通安全対策特別交付金	1,456,000					1,456,000	0.0
7 分担金及び負担金	2,788,325	245,225		133,067		3,166,617	0.1
8 使用料及び手数料	26,484,446			△ 390,229		26,094,217	1.0
9 国庫支出金	614,537,023	116,494,304	39,981,420	104,042		771,116,789	28.3
10 財産収入	8,184,752		2,437	519,839		8,707,028	0.3
11 寄附金	163,119			392,631		555,750	0.0
12 繰入金	80,756,508	3,824,164	1,864,778	△ 57,164,770		29,280,680	1.1
13 繰越金	741,728	4,413,157	84,413	21,907,891		27,147,189	1.0
14 諸収入	44,251,977			1,398,255		45,650,232	1.7
15 県債	319,945,000	2,192,000		△ 47,657,000		274,480,000	10.1
合 計	2,468,456,878	127,168,850	41,933,048	89,323,443		2,726,882,219	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	令和3年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,211,303			△ 169,480		3,041,823	0.1
2 総 務 費	94,696,875		84,413	75,853,261		170,634,549	6.3
3 民 生 費	432,876,291		8,161,840	8,173,084		449,211,215	16.5
4 衛 生 費	221,139,025	121,986,237	29,840,915	△ 42,287,866		330,678,311	12.1
5 労 働 費	5,793,891		9,130	△ 189,654		5,613,367	0.2
6 農 林 水 産 業 費	23,876,451		162,166	△ 1,061,570		22,977,047	0.8
7 商 工 費	297,374,569	70,912	3,674,584	8,173,440		309,293,505	11.3
8 土 木 費	122,366,717	5,111,701		30,169,502		157,647,920	5.8
9 警 察 費	149,141,186			△ 2,071,653		147,069,533	5.4
10 教 育 費	488,220,259			△ 13,859,800		474,360,459	17.4
11 災 害 復 旧 費	5,313,028			△ 516,066		4,796,962	0.2
12 公 債 費	281,951,115			14,582,799		296,533,914	10.9
13 諸 支 出 金	341,496,168			12,527,446		354,023,614	13.0
14 予 備 費	1,000,000					1,000,000	0.0
合 計	2,468,456,878	127,168,850	41,933,048	89,323,443		2,726,882,219	100.0

令和 3 年度 下半期 特別会計 歳入歳出 予算補正 状況

(単位 千円)

会 計 別	令和 3 年 9 月 3 0 日 ま での 累 計 額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	502,049,404	16,151,107	518,200,511	41.5
証 紙	15,703,361	△ 130,926	15,572,435	1.2
市 町 村 振 興 事 業	13,620,069	△ 1,068,144	12,551,925	1.0
災 害 救 助 事 業	706,866	△ 1,726	705,140	0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	763,878	208,686	972,564	0.1
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	11,383,444	△ 62,494	11,320,950	0.9
国 民 健 康 保 険 事 業	609,440,498	22,616,370	632,056,868	50.6
中 小 企 業 高 度 化 資 金	130,338		130,338	0.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	29,936	△ 1,320	28,616	0.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650		20,650	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	36,240		36,240	0.0
用 地 事 業	1,105,253	△ 806,764	298,489	0.0
県 営 住 宅 事 業	13,205,890	△ 812,946	12,392,944	1.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	751,228	△ 164,010	587,218	0.0
公 営 競 技 事 業	29,813,718	15,385,124	45,198,842	3.6
合 計	1,198,760,773	51,312,957	1,250,073,730	100.0

令和3年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	518,200,511					327,020,511				191,180,000			
証紙	15,572,435								1		15,572,434		
市町村振興事業	12,551,925			16,531		6,384,257		1	6,151,136				
災害救助事業	705,140	347,892		9,354		347,892		1	1				
母子父子寡婦福祉資金	972,564					96,119	194,085		542,704	139,656			
県立病院機構貸付金事業等	11,320,950				7,743,950					3,577,000			
国民健康保険事業	632,056,868	172,851,997		43,068	188,819,874	53,313,469	12,287,536		2,326,964				202,413,960
中小企業高度化資金	130,338					2,216	102,000		26,122				
就農支援資金貸付事業	28,616					261	1,521		26,834				
林業・木材産業改善資金	20,650					20	13,920		6,710				
本多静六博士育英事業	36,240			548		1	1		35,690				
用地事業	298,489		1	298,255			233						
県営住宅事業	12,392,944	1,679,404	7,659,590	45,132		909,740	183,645		45,433	1,870,000			
高等学校等奨学金事業	587,218			11,041		552,180			23,997				
公営競技事業	45,198,842			230,120			2,976,455		1,156,895		40,796,587	38,785	
合計	1,250,073,730	174,879,293	7,659,591	654,049	196,563,824	388,626,666	15,759,399	10,342,486	196,766,656	15,572,434	40,796,587	38,785	202,413,960

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

令和 3 年度 各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計別	会計数		令和 3 年度 (A)		令和 2 年度 (B)		比較増△減 (A)-(B)			
	3年度	2年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	2,119,843,000	2,726,882,219	1,960,315,000	2,416,790,396	159,528,000	8.1	310,091,823	12.8
特別会計	15	14	1,198,760,773	1,250,073,730	1,226,438,527	1,228,706,444	△ 27,677,754	△ 2.3	21,367,286	1.7
合計	16	15	3,318,603,773	3,976,955,949	3,186,753,527	3,645,496,840	131,850,246	4.1	331,459,109	9.1

※各補正予算の概要における補正後累計は、補正予算案提出時点のもの

令和3年度 9月補正予算の概要

1 総括

新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況の変化も踏まえた対策を講じるため、年度末までの医療提供体制等の確保・強化に向けた一層の取組に要する経費に予算措置を講じるとともに、県内経済活動の回復に向けた支援や公共事業の追加など、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計	1, 271億6, 885万円
(補正後累計)	2兆5, 711億5, 964万3千円)
企業会計(地域整備事業)	2億7, 125万円

3 内容(特に記載がないものは一般会計の内容)

○ 今後の感染状況の変化も踏まえた医療提供体制等の確保・強化

・ 県民相談窓口体制	6億 137万8千円
・ 検査・医療提供体制	1, 020億9, 853万5千円
・ 保健所の感染者フォローアップ体制	17億8, 857万8千円
・ 自宅・宿泊療養体制	172億1, 925万9千円
・ ワクチン接種の副反応等の専門相談窓口体制	2億7, 848万7千円

○ 県内経済活動の回復とウィズコロナ・ポストコロナ社会への対応

・ 事業再構築支援センター(仮称)の設置による中小企業への支援	3, 620万9千円
・ 中小企業のオンラインによる販路開拓に向けた支援	2, 499万2千円
・ DX推進支援ネットワークを通じたデジタル導入企業の支援	971万1千円

○ 公共事業等の追加、適正工期の確保

・ 道路・街路事業	48億6, 680万1千円
・ 河川事業等	2億4, 490万円
・ 繰越明許費の設定	61億8, 253万7千円

○ その他

- ・ 競輪の開催業務の包括民間委託《公営競技事業特別会計》 債務負担行為の設定
- ・ 継続費の変更《地域整備事業会計》

寄居桜沢地区産業団地整備事業における工事の追加

期間の延長	令和元年度から令和3年度	→	令和元年度から令和4年度
総額の増額	2億円		

羽生上岩瀬地区産業団地整備事業における工事の追加

期間の延長	令和元年度から令和3年度	→	令和元年度から令和4年度
総額の増額	4億6, 000万円		

4 財源(一般会計)

・ 国庫支出金	1, 164億9, 430万4千円
・ 繰越金	44億1, 315万7千円
・ 繰入金	38億2, 416万4千円
・ 県債	21億9, 200万円
・ 分担金及び負担金	2億4, 522万5千円

令和3年度 12月補正予算の概要

1 総 括

ポストコロナの新しい生活様式を見据え、社会経済活動を活性化させるための事業者への支援に要する経費に予算措置を講じるとともに、公共事業等の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るなど、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計	36億1,663万円
(補正後累計)	2兆5,992億4,235万8千円)
特別会計(国民健康保険事業)	69億1,158万5千円

3 主な内容(特に記載がないものは一般会計の内容)

- ポストコロナの新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援
 - ・ 経営環境の変化に対応した事業再構築等に取り組む中小企業等への支援
1億2,814万1千円
 - ・ DX推進に向けたキャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援
4,653万6千円
 - ・ 原油・原材料価格の高騰に対応した緊急融資枠(100億円)の創設による中小企業等への利子補給(令和3年度支出分) 875万円
<債務負担行為の設定>(令和4年度以降支出分)
限度額 3億5,000万円
 - ・ 商工団体と連携した中小企業のニーズを踏まえたデジタル人材の育成
913万円
 - ・ 県外からの旅行者も対象とした観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援
3億5,050万円
 - ・ 量販店等による県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業生産者への支援
1億6,216万6千円

- 介護施設・障害者施設における新型コロナウイルス感染症対策の継続
 - ・ 感染発生時の人員確保など福祉サービス提供継続等に向けた支援
15億1,053万3千円
 - ・ 埼玉県地域医療介護総合確保基金への積み立て
12億9,510万1千円
 - ・ クラスタ発生時の看護師派遣による療養体制の確保
2,136万円
- 県税務システムの改修
 - ・ 軽自動車税に係る国との連携方法の変更に伴うシステム改修費の増額
8,441万3千円

- 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保
<債務負担行為の設定>
 - 公共事業等
限度額 77億7,840万円
 - 県立高校トイレ改修工事
限度額 33億8,022万4千円<繰越明許費の設定>
98億5,266万1千円

【特別会計・企業会計】

- 国民健康保険事業に係る費用の追加
 - ・ 市町村が保険給付に要した費用に係る交付金《国民健康保険事業特別会計》
69億1,158万5千円
- 水道施設における修繕事業の施工時期の平準化
<債務負担行為の設定>
 - 工業用水道施設修繕《工業用水道事業会計》 限度額 1,548万4千円
 - 水道施設修繕《水道用水供給事業会計》 限度額 7億4,085万8千円

4 財 源(一般会計)

- ・ 繰入金
18億6,477万8千円
- ・ 国庫支出金
16億6,500万2千円
- ・ 繰越金
8,441万3千円
- ・ 財産収入
243万7千円

令和3年度 2月補正予算の概要

令和3年度 12月補正予算（追加）の概要

1 総括

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく補正予算の一部に迅速に対応し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、PCR検査等の無料化に要する経費など、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 383億1,641万8千円
（補正後累計 2兆6,375億5,877万6千円）

3 内容

- 「ワクチン・検査パッケージ」等のため必要な無料のPCR検査・抗原定性検査の実施
 - ・ 健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方の検査を無料化
76億7,250万円
 - ・ 感染拡大傾向時の感染不安等を理由に受検を希望する方の検査を無料化
210億 250万円
 - ・ 検査事業者の体制整備への助成及びコールセンターの運営等
11億6,591万5千円
- 生活に困っている人々への支援
 - ・ 生活福祉資金特例貸付の受付期間を年度末まで延長することに伴う助成
53億3,484万6千円
- 社会経済活動の再開に向けた支援
 - ・ 宿泊割引等の観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援
31億4,065万7千円

4 財源

国庫支出金

1 総括

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく補正予算に迅速に対応し、防災・減災、国土強靱化の推進等を図るため、補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 549億3,564万3千円
（補正後累計 2兆6,924億9,441万9千円）
特別会計（母子父子寡婦福祉資金、国民健康保険事業）96億6,717万4千円

3 主要内容（特に記載がないものは一般会計の内容）

- 公共事業の追加
 - ・ 河川事業 211億9,384万5千円
 - ・ 道路・街路事業 122億8,187万3千円
 - ・ 農業基盤整備・治山事業 15億7,099万4千円
 - ・ 公園整備・区画整理事業 6,633万6千円
- 県立学校及び社会福祉施設等の老朽化対策、防災・減災対策
 - ・ 県立学校施設の大規模改修及び空調設備の更新 17億2,915万2千円
 - ・ 社会福祉施設等の大規模修繕や非常用発電設備への助成 9億9,978万2千円
- 災害時の情報伝達・収集体制の強化
 - ・ 震度情報ネットワークシステム等の更新及び機能強化 4億9,176万5千円
- その他
 - ・ 生活福祉資金特例貸付の債権管理事務費等の助成 82億5,954万7千円
 - ・ 介護福祉士・保育士への修学資金等の貸付原資の助成 12億6,212万5千円
 - ・ 公立幼稚園及び県立学校における感染防止対策 4億9,775万円
 - ・ 紹介予定派遣制度の活用等による正社員化への就労支援 2億1,537万1千円
 - ・ 通学路における道路標識の設置等の交通安全対策 9,519万5千円

令和3年度 2月補正予算（追加）の概要

- 繰越明許費の設定 377億3,915万8千円
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る費用の追加
 - ・ 就学支度資金など各種資金の貸付に要する原資《母子父子寡婦福祉資金特別会計》
2億 868万6千円
- 国民健康保険事業に係る費用の追加
 - ・ 市町村が保険給付に要した費用に係る交付金《国民健康保険事業特別会計》
94億5,848万8千円

4 主な財源

- ・ 国庫支出金 313億9,339万2千円
- ・ 県債 203億5,600万円
- ・ 繰越金 24億4,805万4千円
- ・ 諸収入 4億1,352万9千円

1 補正予算の規模

- 一般会計 121億4,350万3千円
- (補正後累計 2兆7,046億3,792万2千円)
- ※ ほかに特別会計11会計、企業会計4会計の補正あり

2 主な歳出（一般会計）

- 県税に係る清算金、交付金等 131億6,600万円
- 財政調整基金の積み増し 620億円
- 公債費満期一括償還措置 180億円
- 新型コロナウイルス感染症対策推進基金の積み増し
153億4,900万円
- 給与費（執行見込額との調整） △134億4,840万4千円
- 公債費（執行見込額との調整） △27億7,598万5千円
- その他
 - ・ 観光応援キャンペーンの規模拡大による観光関連事業者への支援
44億1,777万8千円
 - ・ 国の補正予算への対応（安心子ども基金の積み増し等）
18億9,397万7千円
 - ・ 指定管理者制度導入施設における感染症対策に伴う委託料の増額
1億8,432万9千円
 - ・ その他事業費の確定等に伴う整理

3 主な財源（一般会計）

- 県税 502億円
- 地方消費税清算金 116億2,800万円
- 地方譲与税 327億2,426万2千円
- 地方交付税 757億7,194万6千円
- 国庫支出金 △535億3,364万7千円
- 県債 △680億1,300万円
 - うち臨時財政対策債 △573億6,200万円
- 繰入金 △571億7,357万6千円
 - うち財源調整のための基金の取り崩しの中止 △467億2,400万円

4 繰越明許費の設定（一般会計）

1,691億7,310万9千円

令和3年度埼玉県一般会計補正予算（第16号）の概要

○ 繰越明許費の設定

222億4,030万4千円

1 総括

国への要請を踏まえ、まん延防止等重点措置期間が延長されることに伴い、県内飲食店等の事業者に対する感染防止対策協力金など、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計 222億4,429万7千円
(補正後累計 2兆7,147億3,871万6千円)

3 内容

○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給
222億4,030万4千円

要請期間：令和4年3月7日から令和4年3月21日まで（15日間）

支給対象：県内全域において、期間中、営業時間の短縮等に協力した飲食店
(バー、カラオケボックス等を含む。)・喫茶店を運営する事業者

《彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）認証店のうちワクチン・検査パッケージ適用店》

営業時間：午前5時から午後9時まで

酒類提供：午前11時から午後8時30分まで

(ただし、ワクチン接種歴（2回以上）等の確認ができない場合は、
終日、提供を自粛（飲酒の機会の提供含む。))

支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額2万5千円から7万5千円
又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円

《上記以外の飲食店等》

営業時間：午前5時から午後8時まで

酒類提供：終日、提供を自粛（飲酒の機会の提供含む。)

支給額：飲食店等の売上高に応じ、1店舗当たり日額3万円から10万円
又は飲食店等の売上高減少額に応じ、1店舗当たり日額最大20万円

- 飲食店等への営業時間短縮要請等に係る現地調査 399万3千円

4 財源

国庫支出金

弾力条項の適用について

令和4年3月28日に、令和3年度埼玉県公営競技事業特別会計について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第4項及び埼玉県公営競技事業特別会計条例（昭和39年埼玉県条例第64号）第3条の規定により、以下のとおり弾力条項を適用した。

弾力条項適用額は、歳入歳出とも200,000千円である。

歳入 (単位 千円)

款	項	弾力条項適用前の額	弾力条項適用額	計
2 投票券発売収入		40,596,587	200,000	40,796,587
	1 投票券発売収入	40,534,959	200,000	40,734,959
歳入	合計	44,998,842	200,000	45,198,842

歳出 (単位 千円)

款	項	弾力条項適用前の額	弾力条項適用額	計
2 公営競技事業費		40,911,827	200,000	41,111,827
	1 公営競技事業費	40,911,827	200,000	41,111,827
歳出	合計	44,998,842	200,000	45,198,842

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和3年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		令和3年9月30日まで の 収 入 済 額	令和3年10月1日から 令和4年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
					(%)
1 県 税	805,300,000	387,748,024	377,806,894	765,554,918	95.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	315,616,000	166,780,864	148,836,274	315,617,138	100.1
3 地 方 譲 与 税	120,311,262	34,430,822	86,180,915	120,611,737	100.2
4 地 方 特 例 交 付 金	5,503,509	5,503,509	0	5,503,509	100.0
5 地 方 交 付 税	292,496,946	171,012,877	122,022,196	293,035,073	100.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,456,000	863,718	767,361	1,631,079	112.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,185,703	307,870	583,123	890,993	28.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,094,217	7,939,864	12,691,502	20,631,366	79.1
9 国 庫 支 出 金	900,126,502	251,883,819	418,268,912	670,152,731	74.5
10 財 産 収 入	8,707,028	3,424,698	4,302,911	7,727,609	88.8
11 寄 附 金	555,750	246,652	201,004	447,656	80.5
12 繰 入 金	29,614,955	0	28,294,665	28,294,665	95.5
13 繰 越 金	39,154,140	39,154,141	0	39,154,141	100.1
14 諸 収 入	47,702,896	12,804,674	14,062,064	26,866,738	56.3
15 県 債	326,819,000	65,395,200	165,993,000	231,388,200	70.8
合 計	2,922,643,907	1,147,496,732	1,380,010,820	2,527,507,552	86.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対する支出率
		令和3年9月30日まで の 支 出 済 額	令和3年10月1日から 令和4年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
					(%)
1 議 会 費	3,042,593	1,502,842	1,444,160	2,947,003	96.9
2 総 務 費	171,801,829	32,398,807	118,144,978	150,543,784	87.6
3 民 生 費	452,034,822	173,750,304	211,123,502	384,873,806	85.1
4 衛 生 費	338,866,553	57,662,446	129,766,942	187,429,388	55.3
5 労 働 費	5,623,458	1,900,499	2,162,990	4,063,489	72.3
6 農 林 水 産 業 費	26,523,988	7,855,954	9,760,427	17,616,381	66.4
7 商 工 費	406,177,609	164,575,543	137,559,694	302,135,237	74.4
8 土 木 費	232,475,888	46,275,506	63,349,606	109,625,111	47.2
9 警 察 費	147,102,507	64,920,808	68,801,315	133,722,123	90.9
10 教 育 費	481,686,894	206,047,537	220,975,689	427,023,226	88.7
11 災 害 復 旧 費	6,257,538	563,399	327,738	891,137	14.2
12 公 債 費	296,533,914	40,343,745	256,184,948	296,528,693	99.9
13 諸 支 出 金	354,023,614	174,655,794	177,901,296	352,557,090	99.6
14 予 備 費	492,700	0	0	0	0.0
合 計	2,922,643,907	972,453,183	1,397,503,284	2,369,956,467	81.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和3年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率
		令和3年9月30日まで の収入済額	令和3年10月1日から 令和4年3月31日まで の収入済額	合計	
公債費	518,200,511	158,637,000	359,563,504	518,200,504	99.9
証紙	15,572,435	8,342,151	6,112,715	14,454,866	92.8
市町村振興事業	12,551,925	0	12,541,034	12,541,034	99.9
災害救助事業	705,140	7	26,189	26,196	3.7
母子父子寡婦福祉資金	972,564	471,506	420,802	892,308	91.7
県立病院機構貸付金事業等	11,320,950	3,160,623	7,583,321	10,743,944	94.9
国民健康保険事業	632,056,868	348,234,206	240,514,565	588,748,772	93.1
中小企業高度化資金	130,338	102,000	26,113	128,113	98.3
就農支援資金貸付事業	28,616	160,092	7,910	168,002	587.1
林業・木材産業改善資金	20,650	69,152	4,099	73,251	354.7
本多静六博士育英事業	36,240	93,578	25,642	119,220	329.0
用地事業	298,489	83,235	214,299	297,534	99.7
県営住宅事業	15,235,962	4,338,687	6,430,167	10,768,854	70.7
高等学校等奨学金事業	587,218	10,579	172,351	182,930	31.2
公営競技事業	44,998,842	15,320,628	10,401,899	25,722,527	57.2
合計	1,252,716,748	539,023,444	644,044,611	1,183,068,055	94.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率 (%)
		令和3年9月30日まで の支出済額	令和3年10月1日から 令和4年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	518,200,511	151,264,781	366,935,724	518,200,504	99.9
証紙	15,572,435	4,201,879	6,130,431	10,332,311	66.4
市町村振興事業	12,551,925	1,200	12,188,125	12,189,325	97.1
災害救助事業	705,140	12,268	4,829	17,097	2.4
母子父子寡婦福祉資金	972,564	222,628	543,563	766,191	78.8
県立病院機構貸付金事業等	11,320,950	3,160,623	7,583,321	10,743,944	94.9
国民健康保険事業	632,056,868	286,625,040	300,416,673	587,041,714	92.9
中小企業高度化資金	130,338	258	2,974	3,233	2.5
就農支援資金貸付事業	28,616	8,203	19,839	28,042	98.0
林業・木材産業改善資金	20,650	1	14,900	14,901	72.2
本多静六博士育英事業	36,240	5,686	11,712	17,398	48.0
用地事業	298,489	83,002	165,338	248,340	83.2
県営住宅事業	15,235,962	5,148,041	7,402,085	12,550,126	82.4
高等学校等奨学金事業	587,218	171,013	308,352	479,365	81.6
公営競技事業	44,998,842	12,615,614	12,510,607	25,126,221	55.8
合計	1,252,716,748	463,520,236	714,238,475	1,177,758,711	94.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和3年度下半期公有財産状況

区分	単位	令和3年9月30日現在					令和4年3月31日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,381,408.31	9,202,972.08	752,510.09	1,740,352.83	35,077,243.31	23,351,748.58	9,201,906.52	751,945.71	1,742,216.28	35,047,817.09	△ 29,426.22
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,881,344.23	2,700,791.92	425,352.74	158,409.65	6,165,898.54	2,869,076.46	2,695,945.10	424,447.50	154,075.05	6,143,544.11	△ 22,354.43
立木県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				82	82				93	93	11
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				205,362,676	205,362,676				207,757,454	207,757,454	2,394,778
電話加入権	件	5,010	544	53	25	5,632	5,007	540	56	25	5,628	△ 4

令和3年度下半期基金状況

名称	区分	単位	令和3年		増△減	名称	区分	単位	令和4年		増△減
			9月30日現在	3月31日現在					9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	3,940,712	27,099,666	23,158,954	森林整備担い手基金	現金	千円	15,974	18,018	2,043
	有価証券	千円	13,363,105	52,204,151	38,841,046		有価証券	千円	43,973	34,709	△ 9,264
	債権	千円	0	48,857	48,857		債権	千円	0	4,369	4,369
災害救助基金	現金	千円	743,758	1,107,726	363,968	中山間地域ふるさと基金	現金	千円	141,114	207,322	66,207
	有価証券	千円	2,506,406	2,133,897	△ 372,508		有価証券	千円	473,436	399,379	△ 74,057
	債権	千円	0	9,240	9,240		債権	千円	0	1,886	1,886
県営住宅基金	現金	千円	637,274	731,279	94,005	介護保険財政安定化基金	現金	千円	604,174	903,705	299,530
	有価証券	千円	2,145,406	1,408,718	△ 736,688		有価証券	千円	2,040,406	1,740,875	△ 299,530
	債権	千円	0	12,567	12,567		債権	千円	0	7,466	7,466
本多静六博士育英基金	現金	千円	42,109	65,338	23,229	市町村振興基金	現金	千円	1,341,851	1,837,214	495,363
	有価証券	千円	143,720	125,865	△ 17,855		有価証券	千円	4,408,213	3,539,165	△ 869,048
	債権	千円	0	133	133		債権	千円	0	176,210	176,210
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	3,244,763	4,107,723	862,960	森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,673	2,728	56
	有価証券	千円	4,575,980	7,913,020	3,337,040		有価証券	千円	6,921	5,256	△ 1,666
	債権	千円	0	20,678	20,678		債権	千円	0	763	763
土地開発基金	現金	千円	17,369,925	17,535,264	165,338	特定非営利活動促進基金	現金	千円	15,609	7,044	△ 8,564
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	13,252	13,570	318
	債権	千円	3,451,068	3,334,690	△ 116,378		債権	千円	0	6,741	6,741
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	4,680,145	6,659,295	1,979,150	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,309,533	3,454,526	1,144,993
	有価証券	千円	730,722	562,751	△ 167,972		有価証券	千円	7,799,709	6,654,716	△ 1,144,993
	債権	千円	0	845,327	845,327		債権	千円	0	28,539	28,539
県債管理基金	現金	千円	196,846,838	316,079,617	119,232,779	高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	896,027	1,267,977	371,950
	有価証券	千円	659,867,304	608,888,240	△ 50,979,064		有価証券	千円	2,944,123	2,442,600	△ 501,523
	債権	千円	41,716,182	46,709,808	4,993,626		債権	千円	0	32,282	32,282
美術作品取得基金	現金	千円	16,685	16,685	0	産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,267,024	1,627,387	360,363
	債権	千円	0	47	47		有価証券	千円	4,157,725	3,134,960	△ 1,022,766
	美術品	点	1	1	0		債権	千円	0	41,652	41,652
水源地域対策基金	現金	千円	1,352,833	2,018,207	665,374	農業構造改革支援基金	現金	千円	156,782	180,343	23,561
	有価証券	千円	4,566,200	3,887,826	△ 678,375		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	16,709	16,709		債権	千円	0	442	442
文化振興基金	現金	千円	94,136	130,397	36,261	地域医療介護総合確保基金	現金	千円	10,100,310	7,709,397	△ 2,390,913
	有価証券	千円	303,526	251,194	△ 52,332		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	4,658	4,658		債権	千円	0	951,910	951,910
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	115,324	161,530	46,206	教育環境整備基金	現金	千円	34,900	51,290	16,390
	有価証券	千円	368,208	311,168	△ 57,040		有価証券	千円	87,683	98,804	11,121
	債権	千円	0	10,847	10,847		債権	千円	0	11,571	11,571
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,217,935	1,821,749	603,814	国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	14,963,565	14,663,565	△ 300,000
	有価証券	千円	4,113,188	3,509,374	△ 603,814		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	15,050	15,050		債権	千円	0	42,242	42,242
彩の国みどりの基金	現金	千円	923,483	518,532	△ 404,951	健康づくり安心基金	現金	千円	453,411	156,558	△ 296,853
	有価証券	千円	1,018,395	998,888	△ 19,506		有価証券	千円	255,772	301,590	45,819
	債権	千円	0	56,247	56,247		債権	千円	0	12,375	12,375
大規模事業推進基金	現金	千円	3,970,881	5,803,495	1,832,614	森林環境譲与税基金	現金	千円	78,522	9,910	△ 68,613
	有価証券	千円	13,413,320	11,179,715	△ 2,233,605		有価証券	千円	12,862	19,090	6,228
	債権	千円	0	89,004	89,004		債権	千円	0	11,280	11,280
さいたま環境創造基金	現金	千円	2,188,728	3,216,177	1,027,450	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	6,949,801	6,493,406	△ 456,395
	有価証券	千円	7,387,492	6,195,567	△ 1,191,924		有価証券	千円	6,268,970	12,508,742	6,239,772
	債権	千円	0	27,872	27,872		債権	千円	0	3,512,343	3,512,343

備考：県債管理基金については、令和4年3月31日現在高のうち938,503,400千円（現金306,474,931千円、有価証券590,386,002千円、債権41,642,467千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和3年度末県債現在高等状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和2年度末		令和3年度の償還額・起債額				令和3年度末	
	現在高 (A)	構成比	償還額 (B)	構成比	起債額 (C)	構成比	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)
1 普通債	1,713,336,706	44.6	152,418,775	57.1	113,719,000	43.0	1,672,440,928	43.6
(1) 議会債	19,000	0.0	2,000	0.0		0.0	17,000	0.0
(2) 総務債	113,887,060	3.0	9,429,057	3.5	5,955,000	2.3	109,362,514	2.8
(3) 民生債	58,444,535	1.5	3,607,048	1.4	2,387,000	0.9	56,078,973	1.5
(4) 衛生債	23,654,571	0.6	1,902,447	0.7	198,000	0.1	21,950,124	0.6
(5) 労働債	495,597	0.0	62,407	0.0	173,000	0.1	606,190	0.0
(6) 農林債	53,969,064	1.4	4,322,407	1.6	3,561,000	1.3	53,207,657	1.4
(7) 商工債	36,513,116	1.0	1,954,799	0.7	1,158,000	0.4	35,716,317	0.9
(8) 土木債	1,158,623,700	30.2	108,693,364	40.7	83,956,000	31.7	1,133,886,336	29.6
(9) 営住宅債	15,051,120	0.4	3,220,763	1.2		0.0	11,830,357	0.3
(10) 警察債	58,615,704	1.5	5,507,343	2.1	4,872,000	1.8	57,980,361	1.5
(11) 教育債	134,620,843	3.5	8,913,946	3.4	9,435,000	3.6	135,141,897	3.5
(12) 諸支出金	59,442,396	1.5	4,803,194	1.8	2,024,000	0.8	56,663,202	1.5
2 災害復旧債	3,047,174	0.0	164,087	0.1	365,000	0.1	3,248,087	0.1
(1) 農林債	219,367	0.0	8,516	0.0	82,000	0.0	292,851	0.0
(2) 土木債	2,333,367	0.0	149,986	0.1	283,000	0.1	2,466,381	0.1
(3) その他債	494,440	0.0	5,585	0.0		0.0	488,855	0.0
3 その他債	2,126,169,662	55.4	114,409,171	42.8	150,565,000	56.9	2,162,325,491	56.3
(1) 減税補填債	58,522,680	1.6	5,959,484	2.2		0.0	52,563,196	1.4
(2) 臨時税収補填債	7,398,502	0.2	1,016,859	0.4		0.0	6,381,643	0.2
(3) 臨時財政対策債	1,778,488,929	46.3	86,744,714	32.5	147,638,000	55.8	1,839,382,215	47.9
(4) 減収補填債	173,665,620	4.5	6,434,217	2.4		0.0	167,231,403	4.3
(5) 退職手当債	89,029,078	2.3	3,542,512	1.3		0.0	85,486,566	2.2
(6) その他債	19,064,853	0.5	10,711,385	4.0	2,927,000	1.1	11,280,468	0.3
合 計	3,842,553,542	100.0	266,992,033	100.0	264,649,000	100.0	3,838,014,506	100.0

(注) 令和2年度末現在高(A)には、令和3年度から新設した総合リハビリテーションセンター病院事業会計に移行等した県債を含んでおり、令和3年度末現在高の計算式と合わない部分があります。

(5) 一時借入金

令和3年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和3年度における県税負担状況

令和3年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3 月末日まで の 調 定 済 額	3 月末日まで の 収 入 済 額	収 入 割 合		県 民 1 人 当 たり		
	当 初	補 正	最 終 (A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	最 終 予 算 額	収 入 済 額	
						(%)	(%)	(円)	(円)	
普 通 税	県 民 税	302,190,000	17,010,000	319,200,000	328,107,187	283,278,681	88.7	86.3	43,539	38,640
	個 人	289,523,000	12,293,000	301,816,000	310,126,937	265,438,309	87.9	85.6	41,168	36,206
	法 人	11,375,000	4,717,000	16,092,000	16,778,327	16,638,448	103.4	99.2	2,195	2,270
	利 子 割	1,292,000	0	1,292,000	1,201,923	1,201,924	93.0	100.0	176	164
	事 業 税	135,967,000	32,949,000	168,916,000	175,006,700	174,284,240	103.2	99.6	23,041	23,773
	個 人	13,913,000	0	13,913,000	15,025,804	14,741,178	106.0	98.1	1,898	2,011
	法 人	122,054,000	32,949,000	155,003,000	159,980,896	159,543,062	102.9	99.7	21,143	21,762
	地 方 消 費 税	147,728,000	0	147,728,000	147,804,220	147,804,220	100.1	100.0	20,150	20,161
	不 動 産 取 得 税	18,602,000	0	18,602,000	19,217,057	18,555,964	99.8	96.6	2,537	2,531
	県 た ば こ 税	7,746,000	0	7,746,000	7,795,888	7,793,638	100.6	100.0	1,057	1,063
	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,935,698	241,000	2,176,698	2,208,269	2,208,269	101.5	100.0	297	301
	軽 油 引 取 税	51,163,230	0	51,163,230	51,161,059	42,827,654	83.7	83.7	6,979	5,842
	自 動 車 税	89,741,087	0	89,741,087	89,555,480	89,080,241	99.3	99.5	12,241	12,150
	環 境 性 能 割	6,098,000	0	6,098,000	5,256,935	5,260,308	86.3	100.1	832	717
	種 別 割	83,643,087	0	83,643,087	84,298,545	83,819,933	100.2	99.4	11,409	11,433
	鉦 区 税	4,965	0	4,965	4,875	4,847	97.6	99.4	1	1
旧 法 に よ る 税	1,000	0	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	
計	755,078,980	50,200,000	805,278,980	820,860,735	765,837,754	95.1	93.3	109,842	104,462	
目 的 税	狩 猟 税	21,020	0	21,020	19,556	19,556	93.0	100.0	3	3
	計	21,020	0	21,020	19,556	19,556	93.0	100.0	3	3
合 計	755,100,000	50,200,000	805,300,000	820,880,291	765,857,310	95.1	93.3	109,845	104,465	

(注) 県民1人当たりの最終予算額及び収入済額は、令和4年4月1日現在(7,331,256人)の埼玉県の推計人口を用いています。
自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公營企業業務狀況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和3年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

令和3年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和3年 9月30日在院	下半期中		令和4年 3月31日在院	下半期中在院延数	下半期中 1日平均在院数	下半期中外来延数	下半期中 1日平均外来数
		入院	退院					
患者数	68	343	338	73	14,275	78.4	9,002	75.0

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	5,159,814	5,513,883 (3,343,666)	△354,069
医業収益	1,742,900	1,790,115 (943,745)	△47,215
医業外収益	2,366,281	2,670,083 (1,346,236)	△303,802
特別利益	1,050,633	1,053,685 (1,053,685)	△3,052
病院事業費用	4,817,428	4,478,995 (2,944,109)	338,433
医業費用	3,710,579	3,388,199 (1,870,893)	322,380
医業外費用	51,216	40,163 (22,583)	11,053
特別損失	1,050,633	1,050,633 (1,050,633)	0
予備費	5,000	0 (0)	5,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	836,672	779,913 (221,077)	56,759
企業債	79,000	70,000 (70,000)	9,000
他会計負担金	397,672	342,405 (143,569)	55,267
他会計出資金	360,000	360,000 (0)	0
国庫補助金	0	7,508 (7,508)	△7,508
資本的支出	478,948	420,116 (248,020)	58,832
建設改良費	82,553	78,989 (68,861)	3,564
企業債償還金	396,395	341,127 (179,159)	55,268

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
3,211,458	有形固定資産	
7,967	無形固定資産	
6,944	投資その他の資産	
2,461,330	現金預金	
392,481	未収金	
9,309	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	1,541,058
	引当金(固定負債)	935,620
	企業債(流動負債)	364,070
	未払金	250,640
	引当金(流動負債)	129,200
	その他流動負債	17,790
	国庫補助金長期前受金	19,576
	他会計負担金長期前受金	1,327,721
	資本金	468,114
	利益剰余金	0
	病院事業収益	5,508,641
4,472,941	病院事業費用	
10,562,430	合計	10,562,430

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	3,211,458
土地	430,600
建物	2,462,261
構築物	17,104
器械備品	300,866
車両	627
無形固定資産	7,967
電話加入権	62
ソフトウェア	7,905
投資その他の資産	6,944
合計	3,226,369
b 企業債	
特別地方債(病院事業)	1,905,128
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和4年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 病床数	120床
b 患者数	
(a) 入院（一日平均）	74人
(b) 外来（一日平均）	78人
c 主なる建設改良事業	84,112千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	3,937,368
医業収益	1,788,505
医業外収益	2,148,863
病院事業費用	3,952,190
医業費用	3,894,018
医業外費用	53,172
予備費	5,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	441,044
企業債	83,000
他会計負担金	358,044
資本的支出	449,983
建設改良費	84,112
企業債償還金	365,871

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,939千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,504千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,435千円で補填するものとします。

(2) 工業用水道事業

ア 令和3年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和3年10月	11月	12月	令和4年1月	2月	3月	計
給水事業所数	146	147	147	147	147	148	—
契約水量	5,464,740	5,647,378	5,466,090	5,653,606	5,659,406	5,114,276	33,005,496
料金収入	140,828	143,311	140,247	145,130	145,726	131,238	846,480

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,084,205	2,067,501 (1,141,993)	16,704
営業収益	1,955,621	1,932,429 (1,069,847)	23,192
営業外収益	128,583	132,743 (69,817)	△4,160
特別利益	1	2,329 (2,329)	△2,328
事業費	2,202,674	1,993,553 (1,217,129)	209,121
営業費用	2,141,803	1,957,958 (1,185,586)	183,845
営業外費用	56,870	35,595 (31,543)	21,275
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	4,000	0 (0)	4,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	192,458	192,000 (192,000)	458
長期貸付金 償還	192,000	192,000 (192,000)	0
他会計 補助金	456	0 (0)	456
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	0 (0)	1
資本的支出	822,337	546,030 (303,235)	276,307
建設改良費	727,053	450,747 (257,273)	276,306
企業債償還金	95,284	95,283 (45,962)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,182,895	有形固定資産	
598,740	無形固定資産	
138,000	投資その他の資産	
12,913,795	現金預金	
131,251	未収金	
34,358	貯蔵品	
130,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	96,646
	リース債務(固定負債)	225
	引当金(固定負債)	270,614
	企業債(流動負債)	78,732
	リース債務(流動負債)	123
	未払金	199,105
	引当金(流動負債)	15,345
	その他流動負債	15,849
	受贈財産評価額長期前受金	277,205
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	232,744
	国庫補助金長期前受金	2,210,523
	他会計補助金長期前受金	245,622
	資本金	13,807,693
	資本剰余金	377,635
	利益剰余金	7,266,409
	工業用水道事業収益	1,891,871
1,857,555	工業用水道事業費用	
26,986,594	合 計	26,986,594

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,182,895

土 地	435,897
建 物	1,015,357
構 築 物	5,775,808
機 械 及 び 装 置	3,450,657
車 両 運 搬 具	412
船 舶	8
工 具、器 具 及 び 備 品	4,672
リ ー ス 資 産	316
建 設 仮 勘 定	499,768

無形固定資産 598,740

ダ ム 使 用 権	2,966
水 利 権	593,606
電 話 加 入 権	866
ソ フ ト ウ ェ ア	1,302

投資その他の資産 138,000

長期貸付金 138,000

合 計 11,919,635

b 企業債

業務設備改良債 175,378

c 一時借入金

一 時 借 入 金 0

イ 令和4年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	148社
b 年間総給水量	66,743,170 m ³
c 一日平均給水量	182,858 m ³
d 主なる建設改良事業	937,795千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,852,342
営業収益	1,723,725
営業外収益	128,616
特別利益	1
事業費	1,857,546
営業費用	1,834,324
営業外費用	19,221
特別損失	1
予備費	4,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	173,458
建設補助金	43,000
長期貸付金償還金	130,000
他会計補助金	456
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,046,991
建設改良費	968,258
企業債償還金	78,733

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額873,533千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,296千円、建設改良積立金360,000千円、減債積立金78,733千円及び過年度分損益勘定留保資金370,504千円で補填するものとします。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和3年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和3年10月	11月	12月	令和4年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検針水量	53,915,749	51,995,700	54,165,070	53,672,999	48,251,957	52,979,370	314,980,845
料金収入	3,664,009	3,533,525	3,680,953	3,647,510	3,279,107	3,600,372	21,405,476

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	48,240,642	(48,350,844 24,303,362)	△ 110,202
営業収益	43,458,082	(43,311,459 21,457,396)	146,623
営業外収益	4,782,559	(4,827,142 2,633,723)	△ 44,583
特別利益	1	(212,243 212,243)	△ 212,242
事業費	47,025,885	(44,772,399 26,474,822)	2,253,486
営業費用	42,630,022	(40,972,132 24,087,143)	1,657,890
営業外費用	4,355,862	(3,800,267 2,387,679)	555,595
特別損失	1	(0 0)	1
予備費	40,000	(0 0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	9,002,112	(7,650,354 7,648,976)	1,351,758
建設補助金	1,178,505	(1,147,869 1,147,869)	30,636
企業債	3,962,000	(2,640,000 2,640,000)	1,322,000
他会計出資金	3,751,434	(3,751,433 3,751,433)	1
他会計補助金	108,105	(107,742 107,742)	363
固定資産売却代金	1	(1 0)	0
雑収入	2,067	(3,309 1,932)	△ 1,242
資本的支出	30,314,783	(28,415,947 16,240,717)	1,898,836
建設改良費	15,737,565	(13,878,731 9,084,653)	1,858,834
企業債償還金	9,084,727	(9,084,726 4,563,678)	1
他会計からの長期借入金償還金	192,000	(192,000 192,000)	0
機構負担年賦金	5,179,300	(5,179,300 2,319,214)	0
予備費	40,000	(0 0)	40,000
過年度国庫補助金返還金	81,191	(81,190 81,190)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
280,903,043	有形固定資産	
221,308,000	無形固定資産	
2,386,601	投資その他の資産	
59,633,392	現金預金	
3,790,680	未収金	
127,749	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	98,963,260
	他会計借入金(固定負債)	138,000
	リース債務(固定負債)	60,834
	年賦未払金(固定負債)	42,981,016
	引当金(固定負債)	2,263,943
	企業債(流動負債)	8,934,548
	他会計借入金(流動負債)	130,000
	リース債務(流動負債)	38,430
	未払金	4,603,041
	年賦未払金(流動負債)	2,519,146
	引当金(流動負債)	203,224
	その他流動負債	240,107
	受贈財産評価額長期前受金	34,421
	工事負担金長期前受金	39,637
	国庫補助金長期前受金	94,063,695
	他会計補助金長期前受金	7,729,368
	資本金	293,556,051
	資本剰余金	8,227,400
	利益剰余金	1,260,000
	水道事業収益	44,413,526
42,250,182	水道事業費用	
610,399,647	合計	610,399,647

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		280,903,043
土 地		35,844,242
建 物		16,805,494
構 築 物		169,397,894
機 械 及 び 装 置		40,663,106
車 両 運 搬 具		51,328
船 舶		161
工具、器具及び備品		279,697
リ ー ス 資 産		91,020
建 設 仮 勘 定		17,770,101
無形固定資産		221,308,000
ダ ム 使 用 権		198,860,389
水 利 権		22,169,238
地 上 権		5,155
施 設 利 用 権		21,307
電 話 加 入 権		9,864
ソ フ ト ウ ェ ア		242,047
投資その他の資産		2,386,601
出 資 金		120,368
年 賦 未 収 金		2,266,233
合 計		504,597,644
b 企業債		
建 設 事 業 債		76,046,289
設 備 改 良 債		31,851,519
合 計		107,897,808
c 一時借入金		
一 時 借 入 金		0

イ 令和4年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	639,189,000 m ³
c 一日平均給水量	1,751,203 m ³
d 主なる建設改良事業	13,898,245 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	48,819,961
営業収益	44,116,147
営業外収益	4,703,813
特別利益	1
事業費	48,388,591
営業費用	44,610,673
営業外費用	3,737,917
特別損失	1
予備費	40,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	9,040,158
建設補助金	1,410,862
企業債	4,025,000
他会計出資金	3,493,583
他会計補助金	108,571
固定資産売却代金	1
雑収入	2,141
資本的支出	26,769,312
建設改良費	14,744,414
企業債償還金	9,387,149
他会計からの長期借入金償還	130,000
機構負担年賦金	2,467,749
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,729,154千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,101,546千円及び過年度分損益勘定留保資金16,627,608千円で補填するものとします。

(4) 地域整備事業

ア 令和3年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

地域整備事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	秩父みどりが丘	本庄いまい台	計
分 譲 面 積	13,351.27	40,349.17	53,700.44
産業団地売却収益	149,534,224	1,119,921,583	1,269,455,807

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	10,592,982	(4,411,510 1,727,901)	6,181,472
営業収益	10,552,938	(4,324,636 1,643,904)	6,228,302
営業外収益	40,043	(41,071 38,194)	△1,028
特別利益	1	(45,803 45,803)	△45,802
事業費	7,792,803	(4,306,784 1,831,837)	3,486,019
営業費用	7,440,687	(4,099,731 1,743,455)	3,340,956
営業外費用	29,732	(16,352 16,352)	13,380
特別損失	302,384	(190,701 72,030)	111,683
予備費	20,000	(0 0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,537,186	(1,537,077 501,312)	109
長期貸付金償還	1,535,696	(1,535,696 500,001)	0
他会計補助金	1,476	(1,296 1,296)	180
固定資産売却代金	1	(1 0)	0
雑収入	13	(84 15)	△71
資本的支出	23,530,221	(9,587,859 6,945,003)	13,942,362
建設改良費	23,330,221	(9,587,859 6,945,003)	13,742,362
予備費	200,000	(0 0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
15,050,192	有形固定資産	
653	無形固定資産	
14,875,116	投資その他の資産	
23,805,332	未成資産	
46,200,039	現金預金	
41,713	未収金	
1,540,900	短期貸付金	
419	未収収益	
	リース債務(固定負債)	551
	引当金(固定負債)	304,880
	リース債務(流動負債)	301
	未払金	667,063
	前受金	20,636
	引当金(流動負債)	28,583
	その他流動負債	2,670,056
	他会計補助金長期前受金	208
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	8,643,277
	地域整備事業収益	4,377,539
4,272,858	地域整備事業費用	
105,787,222	合計	105,787,222

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	15,050,192
土	12,826,102
建物	1,560,326
構築物	654,271
機械及び装置	1
工具、器具及び備品	9,492
無形固定資産	653
電話加入権	653
投資その他の資産	14,875,116
投資有価証券	2,058,000
長期貸付金	12,817,116
合計	29,925,961

b 企業債

企業債	0
-----	---

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和4年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 宅地売却面積	274,736 m ²
b 主なる建設改良事業	3,904,470 千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	12,625,971
営業収益	12,590,279
営業外収益	35,691
特別利益	1
事業費	12,266,732
営業費用	12,212,788
営業外費用	33,943
特別損失	1
予備費	20,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,572,415
長期貸付金償還金	1,540,901
他会計補助金	1,500
固定資産売却代金	1
雑収入	30,013
資本的支出	4,388,795
建設改良費	4,188,795
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,816,380千円は、過年度分損益勘定留保資金2,816,380千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 令和3年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和3年10月	11月	12月	令和4年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有 収 水 量	60,125,371	54,202,832	58,055,773	52,282,535	47,984,283	53,061,172	325,711,966
維持管理負担金収入	2,266,522	2,044,623	2,191,899	1,973,827	1,814,005	2,006,520	12,297,396

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	52,790,572	(51,740,388 28,509,374)	1,050,184
営業収益	32,078,157	(31,560,832 18,110,307)	517,325
営業外収益	20,712,414	(20,062,665 10,282,176)	649,749
特別利益	1	(116,891 116,891)	△116,890
事業費	52,718,946	(49,238,935 23,613,390)	3,480,011
営業費用	51,792,743	(48,378,586 23,159,981)	3,414,157
営業外費用	865,202	(860,349 453,409)	4,853
特別損失	1	(0 0)	1
予備費	61,000	(0 0)	61,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	30,449,727	(20,887,204 17,857,769)	9,562,523
建設補助金	17,326,261	(10,159,971 10,159,971)	7,166,290
建設負担金	5,095,102	(5,095,102 2,065,740)	0
企業債	7,682,000	(5,077,000 5,077,000)	2,605,000
他会計出資金	210,450	(419,518 419,518)	△209,068
他会計補助金	135,201	(134,878 134,878)	323
固定資産売却代金	638	(638 638)	0
雑収入	75	(97 24)	△22
資本的支出	38,848,123	(26,416,030 22,156,028)	12,432,093
建設改良費	32,896,625	(20,465,140 18,570,724)	12,431,485
企業債償還金	5,946,514	(5,946,463 3,580,877)	51
過年度国庫補助金返還金	4,984	(4,427 4,427)	557

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
501,665,107	有形固定資産	
1,966	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
29,106,272	現金預金	
6,544,132	未収金	
	企業債(固定負債)	77,897,057
	引当金(固定負債)	992,481
	企業債(流動負債)	5,761,048
	未払金	10,299,864
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,854,052
	その他流動負債	106,780
	国庫補助金長期前受金	243,213,392
	工事負担金長期前受金	95,659,627
	受贈財産評価額長期前受金	2,921,234
	他会計補助金長期前受金	1,236,575
	資本金	11,438,873
	資本剰余金	67,696,007
	利益剰余金	13,509,088
	流域下水道事業収益	49,346,510
47,172,791	流域下水道事業費用	
584,574,638	合計	584,574,638

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	501,665,107
土地	65,738,489
建築物	26,537,622
構築物	272,853,416
機械及び装置	90,515,289
車両運搬具	20,829
工具、器具及び備品	74,279
建設仮勘定	45,925,183
無形固定資産	1,966
地上権	239
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	501,751,443

b 企業債

建設事業債	76,854,905
資本費平準化債	6,803,200
合計	83,658,105

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和4年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a	流域関連市町数	47	市町
b	年間総処理水量	681,317,030	m ³
c	一日平均処理水量	1,866,622	m ³
d	主なる建設改良事業	20,744,702	千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	52,689,903
営業収益	32,420,383
営業外収益	20,269,519
特別利益	1
事業費	53,564,958
営業費用	52,632,130
営業外費用	871,827
特別損失	1
予備費	61,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	26,040,809
建設補助金	12,685,522
建設負担金	6,574,326
企業債	6,598,000
他会計出資金	22,257
他会計補助金	160,650
固定資産売却代金	1
雑収入	53
資本的支出	31,849,702
建設改良費	26,088,654
企業債償還金	5,761,048

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,808,893千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,558千円、減債積立金410,349千円、過年度分損益勘定留保資金2,170,302千円及び当年度分損益勘定留保資金3,137,684千円で補填するものとします。